

## 有権者の政策選好とイデオロギー

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-09-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白崎, 護 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00009129">https://doi.org/10.14945/00009129</a>

---

---

論 説

---

---

## 有権者の政策選好とイデオロギー

白 崎 護

### 1. 問題意識

#### 1.1 イデオロギー対立と55年体制

1955年に安全保障問題で対立する社会党を政権から排除するために保守合同が実現して以来、自民党の一党優位体制たる55年体制では主に防衛問題での保革対立が政党制を規定した（的場 2003）。さらに高度経済成長の終焉に伴い、有権者意識には成長の持続と福祉の充実という経済面での保革対立軸が現れる（蒲島，竹中 1996）。だが、冷戦終了に伴う防衛問題での保革対立の後退、中曽根政権以来のネオ・リベラリズム改革への賛否という新たな対立軸の登場、従来の保革対立を覆す「自社さ」政権のような連立政権の登場などの理由から、政党間の政策対立を一元的に規定する保革の枠組が90年代以降に弱化したとの説がある（平野 2004）<sup>1</sup>。

実際に有権者意識を見れば、1991年から1994年の横浜市での調査に基づき各党への感情温度を主成分分析した田中の研究では、「自民党」対「社会党・共産党」を表す主成分が1992年以降に現れなくなった。そこで

---

<sup>1</sup> 1972年から1993年までの「明るい選挙推進協会」データを分析した田中は、1980年代後半に中道・革新派ともに自民党を支持したため、保革対立が政党制を規定しなくなったと述べる（田中 1996）。

彼は、有権者意識での保革対立が消失したと述べる(田中 1995)。さらに、岡村らは保革各々のイデオロギーを持つ党名を問う大学生調査を1994年に行った。すると、80%以上の回答者が自民党を保守政党と答えた。だが、日本新党・新生党・新党さきがけの各々を革新政党と答える回答者数は、社会党・共産党を革新政党と答える回答者数を上回る。そこで岡村らは、大学生にとって「革新」が「自民党でない」ことのみを示す語である事実を指摘する(岡村, 松本 1996)<sup>2</sup>。故に、政界再編期以降の有権者には「保守」・「革新」という語への共通の理解自体が成立していない可能性もある。

## 1.2 小泉政権期の政策対立

小泉政権の内政はネオ・リベラリズム改革を、外交は同時多発テロが機 の対米協調・国際貢献を推進し、一貫して保守的政策が追求された(大嶽 2006)。同時期は、小選挙区制導入に伴う2大政党制の形成期とされる(田中 2005)。1990年代から200年代における国政選挙の際に収集された世論調査データを用いた各党への感情温度の主成分分析によると、有権者意識上の2大政党制の成立も同政権期である(中村 2012)。だが、民主党は消費税増税などネオ・リベラリズム政策を唱え、また自衛隊イラク派遣に原則賛成したため、内政・外交の両面で自民党と本質的な差異がなかった(的場 2012)。また、自民党・民主党ともに党内の意見が多様化したため、両党の対立が特定の政策対立を意味しないと平野は述べる<sup>3</sup>。さらに彼は、ネオ・リベラリズム的な経済政策への賛否に加え、冷戦終了後に再び注視された改憲・安全保障の政策への賛否という2つの

---

<sup>2</sup> 3つの新党ともに保守政党を自称し、殊に新生党・日本新党の指導者はネオ・リベラリズム政策の実現を目指す(大嶽 1998)。

<sup>3</sup> 2004年参院選に関する研究によると、民主党候補者の経済政策の公約内容は保守から革新まで幅広い(小林 2006)。

対立軸の故に、1990年代後半以降は安定的な政策対立状況を有権者が認識し難いと述べる（平野 2004）。政策対立への有権者認識の複雑化は、先述の中村の研究にも現れる。その主成分分析によると、政党に対する有権者意識の中核は1980年代から2000年代まで一貫して保革対立である。だが小泉政権期の有権者意識には、保革対立に加え小泉政治への賛否を示す対立軸が現れる。

### 1.3 本稿の目的

2001年から2005年までの国政選挙時に行われた世論調査のパネルデータを用い、小泉政権期の有権者の保革自己イメージを分析する。すなわち、自己イメージが政党への感情温度に与える影響、自己イメージと争点態度の関連、自己イメージの規定因を解明する。以上3つの分析から有権者意識の継続と変容を確認し、現在のイデオロギー分析に必要な視点を提案する。

55年体制では殊に外交での政党間対立が明確で、かつ外交・経済の両面で自己イメージの対立軸があった。だが、政界再編を経て2大政党制への収斂期を迎えつつも政策上のイデオロギー対立が不明確な小泉政権期には、55年体制下の有権者意識に存在したイデオロギー対立と、これに基づく政党支持をなおも確認できるか<sup>4</sup>。保革自己イメージの各々に対応した自民・民主各党への支持が確認され、また保革概念への有権者の理解が通念通りならば、自己イメージに関する有権者意識に55年体制以来の継続性を認めうる。この場合、選挙制度改革に伴う政党制の変化の一方、イデオロギーに基づく政党制の分析視点は55年体制期の枠組を小泉政権期にも適用できよう。他方、有権者意識の継続性を認められねば、小泉政権期以降のイデオロギーに基づく政党制分析の可能性を探る

---

<sup>4</sup> 3.2に記す通り、実際は政党支持の代わりに政党への感情温度を扱う。

べく、従来の分析枠組の修正点を示さねばならない。

## 2. 先行研究

### 2.1 イデオロギーの内容

Eysenckの示すイデオロギー構造は、一時的に表明する「特殊意見」、一貫して幾度も表明する「習慣的意見」、各話題への基本姿勢たる「態度」、各話題を横断する基本姿勢たる「イデオロギー」の各水準から成り、最下位の特殊意見から順に高次の水準に包まれる(Eysenck 1957)。本稿は保革の「イデオロギー」と「態度」の関連に着目する。そこで「一貫した態度の集合であり、社会状況の認知・評価を規定する要因」との蒲島らのイデオロギーの定義、「争点態度を統合し、現状の判断材料や行動指針となる」とのイデオロギーの機能を前提とする(蒲島, 竹中 1996: 14-16; 蒲島1998: 178)。次に保革の内容を記す。本稿が扱う世論調査は保革の一直線上の自身の政治的立場を尋ねるのみで、保革の内容を回答者に説明しない。だが、政治学では保革の内容に伝統的な合意がある。故に、一部の回答者は通説と異なる意味で保革を理解しているかも知れぬが、先行研究と本稿を比べるためにも、以下の通り通常の定義を示しておく。

革新とは「市場への信頼でなく、公的な経済介入で経済格差是正を目指す立場」である。他方、55年体制で保守主義の立場から改憲を目指す自民党に対して左翼政党は護憲を主張したため、軍縮・平和路線も革新の意味を持つ(大嶽 1994)。次に、保守とは「資本主義に基づく自由民主主義体制を守る立場」であり、社会主義や政府支出増大に対して市場経済と「小さな政府」を擁護する。他方、社会主義国家に対して自由民

主義を守る態度が軍拡を肯定する（蒲島、竹中 1996）<sup>5</sup>。

## 2.2 日本での研究

60年代以降の実証研究を検討する。1960年代から1980年代における国政選挙の際に収集された世論調査データを分析した蒲島らは、主成分分析で争点態度と自己イメージを横断する基底構造を解明した<sup>6</sup>。天皇制存続・自衛隊存続・安保体制強化など主に戦前体制と安全保障の争点を扱う1967年には、ほぼ全争点を横断する第1主成分を得てイデオロギーが争点態度を統合する。福祉争点の負荷量は小さく、経済争点で保革対立は現れない。安保に加えて景気対策・福祉充実・政治献金への賛否を問う76年には、福祉充実・金権政治打破と防衛力強化・安保体制強化の各々の負荷量が大きな第1・第2主成分を得た。76年と似た質問の1983年にも1976年と同傾向の主成分を得るが、第1主成分に含む争点数の減少と同主成分の説明力低下から、イデオロギー態度の一貫性の低下と多元化が結論される。

前段の結果を解釈する蒲島らによると、1955年から安保改定までの保革対立は再軍備目的で改憲を図る自民党と抵抗する革新派という防衛争点の対立である。政権が経済重視に転換した1960年代の保革対立の後退後、高度経済成長の終焉を迎え成長と福祉が両立不能となる1970年代、前者重視の保守派と後者重視の革新派の対立軸が現れる。だが、政権の福祉への取組みと革新派の分散を背景に、経済争点の対立軸形成が政権交代を招かなかつた。そして、外交・経済で明確に保守志向の中曽根政権期に外交・経済の2つの対立軸が確立し、以降は両対立軸から有権者

<sup>5</sup> 本稿で扱う調査が道徳的保守主義関連の政策を扱わぬため、道徳的保守主義は論じない。

<sup>6</sup> 蒲島らは0.3を基準に因子負荷量の大小判断を行う。なお、自己イメージと他の変数の負荷量が同一の表の上で比較されぬため、いかなる争点態度が保守・革新を指すのか不明である。

のイデオロギー態度を分析できる(蒲島, 竹中 1996)。

続いて1980年代から1990年代における国政選挙の際に収集された世論調査データをを用いて1980年代以降の状況を分析した蒲島は、同一の質問に基づく1983・1993・1996の各年調査の主成分分析により、いずれも防衛力強化・安保体制強化の負荷量が大きな第1主成分と労働者の発言権拡大、福祉充実、女性の地位向上の負荷量が大きな第2主成分、自助努力の必要性や小さな政府への支持の負荷量が大きな第3主成分を得た<sup>7</sup>。そこで彼は、従来の外交・経済の対立軸に加えネオ・リベラリズムの対立軸の登場を指摘する(蒲島 1998)<sup>8</sup>。

### 2.3 アメリカでの研究

Downsは経済的意味の保革を両端として一直線上に並ぶ有権者のイデオロギー布置を前提に、自身と最寄りの政党に投票すると考えた(Downs 1957)<sup>9</sup>。政党間の政策の差異を検討する負担を避けるため、党是を包括的に表すイデオロギーから投票すると考える点が要点である。

時代により保革の指す内容が変わる点、全ての争点態度が保革一直線上に位置づけられるわけではなく、特に外交と内政への態度の間には自己

---

<sup>7</sup> 本段の主成分分析は自己イメージを項目に含まぬため、知見とイデオロギーを直接に関連づけられない。同じく自己イメージを含まぬが、蒲島らと同じ1976・1983・1993の各年のデータを用いた三宅の因子分析では、各年で第1・第2因子のどれかに「防衛力強化・安保体制強化」・「福祉充実・政治腐敗防止」の争点群を検出する。また、1983・1993年には自助努力と小さな政府に関する争点群が第4因子に現れ、蒲島らの研究結果と一致する(綿貫, 三宅 1997)。同じく自己イメージを含まぬが、蒲島らと同じ1976・1983・1993年データによる平野の因子分析も蒲島らと同様の結論を得た(平野 2005)。

<sup>8</sup> 大嶽は防衛争点に関する保守主義と新保守主義の差異に着目する。前者は改憲を掲げる1960年代までの主張で、後者は冷戦中の西側防衛への貢献と冷戦後の地域紛争への国際貢献を掲げる(大嶽 1994)。

<sup>9</sup> アメリカで保守に対抗するイデオロギーは革新でなくリベラルである。だが、市場機構を信頼せず平等を重視する点で両者が似るため本稿では革新の語で統一した(蒲島, 竹中 1996)。

イメージに基づく一貫性が乏しい点を理由にミシガン学派はイデオロギー投票を否定する（Converse 1964；Campbell, Converse, Miller & Stokes 1960）。一方、自己イメージに沿う全争点への態度の一貫性が1960年代に高まる事実を見たシカゴ学派は、政党帰属意識投票に代わり自己イメージに基づく争点投票の拡大を指摘した（Nie, Verba & Petrocik 1976）<sup>10</sup>。両学派の論争は、自己イメージに沿う争点間の態度の一貫性の程度に着目する。だが論争収束後の1980年代以降、争点態度に一定の一貫性を認めつつ、実際の相関係数を問題視する傾向は後退する。代わって、保革の態度の内容について詳述を避け、自己イメージと政党帰属意識の関連に焦点を当てるようになる（Miller & Shanks 1996）。

### 3. 分析枠組

#### 3.1 データ

2001年参院選から2005年総選挙までの衆参各2回の国政選挙前後を含む全国パネル調査の「Japanese Election Study III, 2001-2005 (JES III)」を用いる<sup>11</sup>。このうち4回の国政選挙前と2005年選挙後の計5回の調査を用い、パネル分析では5回全ての参加者を<sup>12</sup>、主成分分析では各選挙前調査の参加者を扱う。

加齢に伴い保守傾向が増すと蒲島らの知見、また若年と中高年では「どの党を革新政党と認識するか」に隔たりがあるとの岡村らの知見に鑑みれば世代別の自己イメージの差異は重要なので、20代・30代を若年、

<sup>10</sup> 同学派の指摘した変化の主因は1964年の質問文の変化にあると考えられる。

<sup>11</sup> 各回の標本規模と回収率は東大社会科学研究所のHPに記載がある。〈<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0530g.html>〉(2015/6/28 アクセス)

<sup>12</sup> 2005年選挙後調査で用いる項目は所得のみである。他の3回の調査で同項目は選挙前調査を含む。

40代・50代を中年、60代以上を老年として標本を分割する<sup>13</sup>。またミシガン学派以来、高学歴ほどイデオロギー理解が増すとされ<sup>14</sup>、またイデオロギーに基づく態度の一貫性が高まるとの知見があるため、主成分分析では学歴でも標本を分割する(岡村, 松本 1996; 蒲島, 竹中 1996)<sup>15</sup>。

### 3.2 分析内容

まず、自己イメージと社会学的属性が独立変数、自民・民主各党への感情温度が従属変数のパネル分析を行う。保革の有権者意識分析が有意義であるには、自己イメージが最終的に投票行動や政党支持を導かねばならぬからである。55年体制期の保革対立意識が継続すれば保守派は自民党を好感しようが、他方で両党の政策接近に鑑みると革新派が民主党を好感するか予想できない。仮に革新派が民主党を好感するならば、かつての保革対立が政党支持の面で「自民党」対「革新政党」の構図を描くと同様、小泉政権期では2大政党間対立の構図を描く。そこで、「保守派と革新派は各々自民・民主各党を好感する」との仮説を設ける。仮に保守派が少なくともいずれかの政党を好感する一方、革新派に好感政党を認めぬならば、有権者もネオ・リベラリズム政党同士の対立を認識したと思われる。

名義変数で捉える投票行動・政党支持が従属変数ならば、より直接に自己イメージの影響を把握できるが、十分な規模の民主党への投票者・支持者を得ない<sup>16</sup>。そこで、投票行動や政党支持を左右する感情温度を

<sup>13</sup> 岡村らの1994年の大学生調査では、革新政党と認識される割合は新生党が最大で、日本新党・新党さきがけは共産党・社会党と同割合である。また、20%が社会党を保守政党と認識した。そこで、従来の保革枠組みの若年での消失が指摘される。

<sup>14</sup> 自己イメージが可能になるとの意味である。

<sup>15</sup> 「高等学校・短大・専修学校」以下を低学歴、「大学・大学院」以上を高学歴とする。

<sup>16</sup> 同じ理由から、学歴での標本分割もパネル分析では不可能である。

扱う<sup>17</sup>。実際、2003・2005年選挙時のデータの分析では、両2大政党への感情温度差が自民党投票を促す（今井 2008）。また2004年選挙時のデータを用いた分析では、自民党への感情温度の上昇が同党への比例区投票を招く（山田 2006）。また感情温度は投票行動よりも多くの情報を含むため、有権者意識の変化を捉える上で有効である（中村 2012）。他方、小泉内閣期は選挙ごとの政党支持の変動が大きな点に注目する松本は、旧来の安定的な政党支持が退き、先入観のない有権者が政党を相対比較する傾向を看取する。そして、政党への相対評価の端緒が1993年以降の意識調査での感情温度の登場だと述べる（松本 2006）<sup>18</sup>。そこで、2大政党制の形成に相対評価が働くと考えた点も感情温度を扱う理由である。

次に、イデオロギーは各争点態度を包括するので、自己イメージと争点態度を横断する基底構造の発見を目的に主成分分析を行う<sup>19</sup>。換言すると、ミシガン学派の指摘通り保革の内容理解は普遍性を欠くため、争点態度に基づく自己イメージの内実を解明する。

2.2の通り、防衛・経済争点の各主成分を検出すれば55年体制期の自己イメージが持続する。両争点を統合する主成分を検出すれば、主要争点を包摂するイデオロギー態度を認める。防衛・経済争点のいずれか一方の主成分のみを検出すれば、当該争点領域へのイデオロギー内容の縮減を示す。そこで、「防衛・経済争点の各主成分を独立に検出し、かつ有権者が保革の定義通りイデオロギーを理解する」との仮説を設ける。

<sup>17</sup> 自己イメージは55年体制期の分析にも有効であった。1983年の衆議院選挙に収集された世論調査データの分析によると、政党への保革イメージと自己イメージの間が最短距離の政党へ投票する無党派層は投票を行う同層の40%に上る（三宅 1995）。

<sup>18</sup> 選挙ごとに変わる投票政党が、その時点の支持政党になる。特に、選挙後に急減した無党派層が勝利政党の一時的な支持層と化する現象が同内閣期に現れる。

<sup>19</sup> 回帰分析では表5のような変数の一括投入が望ましいが、自己イメージを解釈容易な形式で捉えるには「争点態度」や「経済状況認識」などの範疇ごとに自己イメージとの関連を探る主成分分析が望ましい。多変数のグループ化の点では因子分析も選択しうるが、因子の抽出法や因子軸の回転法の選択での恣意性を避け難い。

最後に、主成分分析で扱う5つの争点態度に他の変数を加えた18変数が独立変数、自己イメージが従属変数のパネル分析を行う。新たに加える変数の範疇は、「回答者にとっての当該争点の重要性」・「経済状況の責任帰属」・「政治参加の義務感、政治への有力感、政治信頼」である<sup>20</sup>。5年間を通じ安定的に自己イメージを規定する変数を探る目的で、これらの変数を一括投入する。主成分分析をふまえ、「表2から表4の各年齢層に関して、4度の選挙に安定して現れる負荷量の大きな争点態度が保革の定義に沿う符号で有意となる」との仮説を設ける。

#### 4. 感情温度のパネル分析

表1は、自民党・民主党への感情温度を従属変数とするパネル分析の結果である<sup>21</sup>。まず自民党に関して見る。若年では自己イメージが有意でない一方、主婦の感情温度が高く係数も大きい。山田によると、従来の自民支持層や政治知識が豊富な層だけでなく主婦や子どもなど政治知識の乏しい層の支持を小泉政権は企図したが、本分析の結果はその企図

<sup>20</sup> これら各範疇にも主成分分析の実施が望ましいが、紙幅の制約がある。

<sup>21</sup> 表1の変数を説明する。従属変数は0～100で表す各党への好感度で、大きな値ほど好感度も高い。「保革」は革新が0、保守が10の11段階から自己イメージを選ぶ。この「保革」変数は全ての表に共通する。「自営」・「主婦」・「無職」は、被雇用者が基準カテゴリのダミー変数である。「年2」は年齢の2乗である。「所得」は、「200万円未満」・「200万円～400万円未満」・「400万円～600万円未満」・「600万円～800万円未満」・「800万円～1000万円未満」・「1000万円～1200万円未満」・「1200万円～1400万円未満」・「1400万円～2000万円未満」・「2000万円以上」の各々に1～9の値を付す。次に検定手続きを説明する。Hausman検定が帰無仮説を棄却し、かつ固定効果モデルで「主体別の定数項が全て等しい」との帰無仮説をF検定が棄却すれば固定効果モデルを選択する。この際、「統計量」には「固定効果モデルの全ての独立変数が0である」との帰無仮説のF統計量を記す。他方、hausman検定が帰無仮説を棄却せず、かつ、変量効果モデルで「固定効果の分散が0である」との帰無仮説をBreusch-Pagan検定が棄却すれば、変量効果モデルを選択する。この際、「統計量」には「変量効果モデルの全ての独立変数が0である」との帰無仮説のWald統計量を記す。この手続きは表5にも妥当する。なお、世代を記す箇所の括弧内の値は標本規模である。

表1 政党への感情温度を従属変数とするパネル分析

	自民温度			民主温度		
	若年(167)	中年(587)	老年(916)	若年(165)	中年(581)	老年(881)
保守	-1.114 (.961)	1.477* (.636)	1.968*** (.385)	3.342** (.980)	-1.199** (.452)	-.045 (.407)
自営	3.545 (5.921)	2.394 (4.858)	1.402 (3.954)	-11.542 (7.105)	-4.620* (2.269)	1.031 (4.100)
主婦	9.769** (3.763)	-2.115 (4.378)	4.219 (3.883)	7.189 (4.351)	-3.028 (2.401)	-4.703 (4.002)
無職	-2.675 (9.743)	7.066 (8.428)	3.429 (3.073)	14.872 (10.385)	-13.701* (5.880)	-3.237 (3.130)
年齢	3.396 (4.936)	2.416 (5.001)	-.991 (4.481)	.330 (6.379)	-.507 (2.946)	2.586 (4.792)
年2	-.050 (.0765)	-.010 (.049)	.010 (.032)	.010 (.097)	.005 (.029)	-.008 (.034)
所得	.855 (1.062)	-.590 (.822)	-.263 (.708)	1.918 (1.543)	.407 (.458)	.499 (.762)
定数	-7.383 (78.973)	-53.147 (126.413)	64.776 (157.673)	1.210 (103.215)	68.641 (73.266)	-93.818 (168.036)
統計量	Wald=9.63 Prob>chi2 =.211	F=2.67 Prob>F =.010	F=4.27 Prob>F =.000	F=3.02 Prob>F =.007	Wald=17.27 Prob>chi2 =.016	F=2.25 Prob>F =.029

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001 括弧内は標準誤差

通りである(山田 2006)。中年・老年では仮説通り保守派の感情温度が高い。次に民主党に関して見る。若年では仮説に反して保守派の感情温度が高い。中年では保守派の感情温度が低く、「保守派は自民党を、革新派は民主党を支持」との対称的な関係が成立し、完全に仮説通りである。他には自営業者・無職者の感情温度が低く係数も大きい。老年には有意な変数がない。

注目すべきは、若年の保守派の民主党への感情温度が高い点である。同党議員の前在籍政党を見ると、民主党は自民党の左に位置すると思われる。事実、この認識が中年で成立する。また老年では民主党への感情

温度への自己イメージの影響を確認せぬが、自民党への保守派の感情温度が高く仮説に矛盾しない。各党の全体的なイデオロギーを日本政治の専門家に尋ねた加藤らの1996・2000年調査では、明らかに民主党が自民党の左に位置する(加藤, Laver 2003)。さらに、谷口は争点態度につき2003年総選挙立候補予定者が対象の主成分分析を行い、第1主成分に外交・経済争点を横断する保革軸を析出した。自民党候補はオブジェクトスコアで明らかに民主党候補よりも右寄りである(谷口 2005a)<sup>22</sup>。

他方、若年で自民党への感情温度に自己イメージが影響せぬ点は、「両党のイデオロギーの差異を認識しない」または「自己イメージが自民党への感情温度へ安定的に一定方向の影響を与えない」現状を示す<sup>23</sup>。世代別調査ではないが、松本の97年調査では民主党支持者の32.5%が民主党を保守、40.5%が革新、27%が保革いずれでもないと認識する(松本 2000)。故に、民主党のイデオロギー態度に関して有権者に統一的なイメージが形成されていない。また世代別分析ではないが、2003・2005・2009の各年調査に関して自民党への感情温度が従属変数の回帰分析を行う谷口によると、保守の自己イメージは感情温度を各年で高める。他方、民主党への感情温度が従属変数の場合、2003年に革新の自己イメージが感情温度を高めるのみである(谷口 2010)。

だが5年間を通じ、中年は両党への、若年・老年は各々民主・自民各党への感情温度に自己イメージが影響する。そして、保守派の若年と革

---

<sup>22</sup> 「日本政治の専門家が対象の上記調査で、防衛争点への2大政党の態度が接近している。2005年の点数(1が革新、20が保守を意味する端点)で、自民党が17、民主党が12.57である」・「2003年総選挙の立候補者調査で、自民候補の92.4%、民主候補の61.7%が改憲を支持する」・「右の立候補者調査で自民候補の69.1%、民主候補の33.5%が防衛力強化を支持する」などのデータから、境家は55年体制下と比べて政治家の保守化を指摘する。だが、右の数値を見る限り両政党のイデオロギー距離は小さくない(境家 2009)。

<sup>23</sup> 当然ながら、パネル分析では正負いずれか一定方向に大きな値が高頻度で現れる変数に有意性を認めやすい。

新派の中年が民主党への感情温度を高める「ねじれ」が生じている。もっとも、若年にとっての「保守」と中年にとっての「革新」は似た内容かも知れない。そこで、各世代の保革意識の内容を解明する主成分分析を行う。

## 5. 主成分分析

### 5.1 防衛争点

表2から表4は、各争点で2つの意見のいずれに賛同するかに基づく

表2 若年を対象とした争点態度(2つの意見への近接度)に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=99)	-.207	.152	.168	<b>.633</b>	<b>.631</b>	<b>.327</b>	.240	1.436
		.574	.609	.415	-.291	.144	.151	.228	1.367
		<b>.375</b>	-.291	.270	.252	.260	<b>-.756</b>	.180	1.082
	低学歴 (N=178)	.091	.228	.205	<b>.638</b>	<b>.613</b>	<b>.340</b>	.247	1.480
		.730	-.330	.533	.028	-.045	-.267	.186	1.117
		.080	<b>.740</b>	.016	.040	.035	<b>-.665</b>	.175	1.053
2003	高学歴 (N=86)	.615	.316	.508	.255	.422	-.144	.236	1.417
		-.281	-.013	-.471	.580	.561	-.222	.216	1.293
		.051	<b>-.483</b>	.196	<b>.388</b>	.076	<b>.755</b>	.178	1.067
	低学歴 (N=178)	<b>.310</b>	<b>.344</b>	<b>.454</b>	<b>.478</b>	<b>.400</b>	<b>-.437</b>	.242	1.452
		-.235	<b>.331</b>	<b>-.535</b>	<b>.357</b>	<b>.513</b>	<b>.399</b>	.193	1.155
		<b>.673</b>	<b>.327</b>	.128	<b>-.370</b>	.074	<b>.531</b>	.172	1.030
2004	高学歴 (N=110)	.116	.020	-.428	.552	.656	-.260	.265	1.590
		<b>-.483</b>	<b>.634</b>	-.250	.158	-.022	<b>.526</b>	.219	1.316
		<b>.366</b>	.162	-.147	<b>.584</b>	<b>.616</b>	<b>.315</b>	.230	1.377
	低学歴 (N=260)	.396	-.079	.804	.307	-.191	-.244	.173	1.038
		-.289	<b>.765</b>	.081	.063	.201	<b>-.529</b>	.089	1.126
		.305	.300	.043	.626	.637	-.134	.282	1.690
2005	高学歴 (N=87)	.231	<b>-.588</b>	<b>.681</b>	.052	-.007	<b>-.365</b>	.202	1.212
		<b>.388</b>	-.013	.001	<b>.673</b>	<b>.490</b>	<b>.396</b>	.229	1.377
		-.078	<b>.514</b>	<b>.686</b>	.023	<b>.345</b>	<b>-.375</b>	.193	1.160
	低学歴 (N=187)	<b>-.544</b>	<b>.594</b>	-.241	-.031	.056	<b>.537</b>	.181	1.086

表3 中年を対象とした争点態度(2つの意見への近接度)に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2001	高学歴 (N=105)	.008	<b>-.384</b>	<b>-.356</b>	<b>.554</b>	<b>.546</b>	<b>-.347</b>	.305	1.833
		<b>.665</b>	-.035	<b>.574</b>	.078	-.039	<b>-.470</b>	.199	1.193
		<b>-.360</b>	.719	.347	.292	.365	-.121	.168	1.006
2003	低学歴 (N=299)	-.279	.097	-.408	.588	.578	.258	.219	1.314
		.169	<b>.549</b>	<b>.523</b>	.247	<b>.323</b>	<b>-.481</b>	.196	1.176
		.163	.103	.111	<b>.593</b>	<b>.589</b>	<b>-.502</b>	.308	1.847
2004	高学歴 (N=153)	.554	.524	.565	-.163	-.256	-.084	.197	1.182
	低学歴 (N=396)	.263	.027	<b>.346</b>	<b>.526</b>	<b>.528</b>	<b>-.505</b>	.245	1.471
		<b>-.444</b>	<b>-.002</b>	<b>-.626</b>	.399	.449	.225	.188	1.130
2005	高学歴 (N=122)	.286	<b>.889</b>	.000	.123	.011	<b>.335</b>	.171	1.029
	低学歴 (N=329)	<b>.322</b>	-.037	.233	<b>.536</b>	<b>.586</b>	<b>-.458</b>	.322	1.930
		.244	.830	.468	-.150	-.084	.059	.176	1.055
2005	高学歴 (N=115)	.144	-.043	.137	<b>.630</b>	<b>.668</b>	<b>-.340</b>	.248	1.489
	低学歴 (N=243)	<b>.599</b>	.024	<b>.703</b>	-.185	.070	<b>.328</b>	.196	1.177
		.285	<b>.833</b>	-.101	-.149	-.067	<b>-.433</b>	.172	1.031
2005	高学歴 (N=115)	.049	.049	-.141	<b>.597</b>	<b>.591</b>	<b>-.520</b>	.290	1.741
	低学歴 (N=243)	.249	.671	.660	-.035	-.073	-.215	.197	1.183
		.901	<b>-.333</b>	.068	.183	-.043	.196	.170	1.020
2005	高学歴 (N=115)	.177	<b>.427</b>	.265	<b>.501</b>	<b>.557</b>	<b>-.394</b>	.277	1.660
	低学歴 (N=243)	<b>-.256</b>	.459	.745	-.248	-.264	.196	.178	1.070

主成分分析の結果である<sup>24</sup>。「保守」を経済につき自由主義、防衛につき改憲・自衛権支持と見れば、経済3争点と「保革」の負荷量は同符号に、防衛2争点と「保革」の負荷量は異符号となる。5.1では、最も特徴的

<sup>24</sup> 固有値が1を上回る主成分に関して固有値が大きな順に上から行に並べた。便宜上、蒲島らと同様に0.3以上の負荷量を「有意」な負荷量とみなし、太い斜字で記した。但し、「保革」の負荷量が0.3以上の主成分にのみ太い斜字を用いる。「保革」のみ有意な際は太い斜字を用いない。扱争点態度は1~4の値を持つ。「景気対策」は「景気刺激策」と「財政再建」、「福祉」は、「公共サービス」と「減税」、「地方補助」は「国の地方補助の維持」と「補助の減額」、「改憲」は「改憲」と「護憲」、「集団自衛」は「集団的自衛権の行使容認」と「行使否定」という2項対立の質問で、前者への賛意が強いほど値は小さい。この5争点のみ選挙前の4回の調査全てで質問に含まれる。

表4 老年を対象とした争点態度(2つの意見への近接度)に基づく主成分分析

		景気対策	福祉	地方補助	改憲	集団自衛	保革	寄与率	固有値
2 0 0 1	高学歴 (N=52)	.162	.255	.268	-.577	-.470	.533	.293	1.759
		.653	-.329	.563	-.136	.293	-.212	.240	1.436
		.084	.773	.278	.318	.427	.185	.168	1.008
2 0 0 1	低学歴 (N=269)	.015	.146	.359	.535	.590	-.464	.239	1.431
		.636	.446	.401	-.412	-.156	-.203	.191	1.146
		.335	.516	-.523	.231	.318	.439	.175	1.047
2 0 0 3	高学歴 (N=64)	.191	.186	.461	.439	.544	-.477	.352	2.113
		.482	.443	.392	-.491	-.391	-.153	.205	1.232
		.137	.415	.229	.521	.574	-.395	.293	1.756
2 0 0 3	低学歴 (N=378)	.715	.117	.592	-.271	-.225	.032	.186	1.114
	高学歴 (N=42)	.366	-.085	.161	.514	.570	-.493	.393	2.358
		.555	.271	.677	-.284	-.106	.262	.237	1.424
2 0 0 4	低学歴 (N=310)	.197	.182	.283	.545	.568	-.478	.291	1.745
		.643	-.142	.585	-.377	-.240	-.157	.184	1.103
	高学歴 (N=54)	.383	.387	.179	.586	.545	-.173	.330	1.979
2 0 0 5		.507	.443	-.391	-.138	-.214	.573	.219	1.314
	低学歴 (N=249)	-.165	.372	.144	.555	.544	-.458	.292	1.753
		-.464	.625	.395	-.059	-.275	.400	.181	1.085
	.662	.063	.729	-.134	.096	-.006	.179	1.074	

な防衛2争点につき要約を記す。

第1に、中年・老年は2争点への態度が保革の定義に沿う一方、従来は革新とされた争点態度を保守派の若年が示す。第2に、低学歴の若年と両学歴の中年・老年の2争点への態度につき4回の選挙のうち3回以上に有意な負荷量が現れる点で、かつ自己イメージの符号との異同が一定する点で、自己イメージとの安定した関係を示す主成分がある。特に、2争点ともに有意な主成分に限ると中年・老年では2争点と自己イメージの符号の異同が完全に一定する。

また、学歴と各回選挙の24の組合せのうち2争点ともに有意な第1主成分を構成する場合は半数を占める。低学歴の若年と両学歴の中年・老年で2争点のような顕出性・一貫性を持ち、かつ一貫して第1主成分に

現れる経済争点はないため、高学歴の若年を除き2争点は自己イメージと最も関連する。

以上から、防衛2争点への中年・老年の争点態度は顕出性とイデオロギー理解の面で仮説通りである。一方、若年では顕出性の面で低学歴層に仮説との適合傾向もあるが、両学歴層ともにイデオロギー理解に混乱を見る点で仮説に反する。

外交政策・税など10個の政策分野および各党のイデオロギー態度につき専門家に尋ねた加藤らの2000年調査では、政党のイデオロギーと最強の相関を持つ分野は防衛・外交・天皇制であり、税や赤字国債などの経済分野と相関を認めなかった(加藤, Laver 2003)。イデオロギーとの関連における防衛争点の経済争点への優越という点で、有権者の争点態度に関する本稿の知見は、政党の争点態度に関する加藤らの知見と一致する。

## 5.2 経済争点と防衛争点の関連

全世代を通じ防衛争点に現れる特徴を検討する。まず、自己イメージが有意な表2から表4の主成分のうち、防衛2争点いずれかに有意な負荷量を持つ主成分は25個だが、このうち2争点ともに有意な場合が20個を占めるため、両争点は保革との関係で一括評価されやすい。

経済争点と防衛争点の関連を見ると、この20個のうち他の争点が有意とならぬ主成分は9個である<sup>25</sup>。「防衛争点と経済争点の各主成分を独立に検出する」との仮説を厳密に満たす学歴と各回選挙の組合せは全世代で6事例のみであり、仮説に反する。殊に、老年で経済争点のみ有意な主成分は2005年にのみ現れるため、防衛争点が自己イメージと結びつく傾向は老年で顕著である。

<sup>25</sup> 経済3争点のうち、防衛2争点と同時に有意となりやすい争点もない。

2003・2004年調査での18争点の因子分析を行う品田は、「自衛隊イラク派遣」・「イラク多国籍軍参加」のみ大きな負荷量の第2軸を得た(品田2006)。また、2003・2005・2009の各年で品田と同じデータを用い11争点の主成分分析を行う谷口は、いずれも第1主成分で防衛争点、第2・第3主成分で経済争点に大きな負荷量を認めた(谷口2010)。つまり、1970年代後半より見られた経済争点からの防衛争点の独立を小泉政権期にも確認した。他方、2003年総選挙立候補予定者についての先述の主成分分析では「安保体制強化」・「自衛隊イラク派遣」などの防衛争点と、「小さな政府」・「消費税増税」などの経済争点を横断して負荷量の大きな第1主成分が55.5%の寄与率で現れ、エリートでは両争点群への態度が独立しない(谷口2005a)<sup>26</sup>。

年齢・学歴で標本を分割する点で、本稿は多くの先行研究と異なる。だが、防衛争点が一括評価される本稿の知見は先行研究に似る。一方、防衛争点と経済争点の主成分の独立を認めぬ点で先行研究と異なる。翻って、両争点群を含む主成分も現れず、両争点群の間の関連性を探知しない。そこで、5.3・5.4では経済争点への態度の特徴を見る。

### 5.3 経済争点と世代

経済争点について世代別の特徴は2点ある。第1に、2004年の老年を除き低学歴層は福祉に有意な負荷量が毎回現れる。5.4の通り、本稿は他の経済争点からの福祉争点の独立性をJESⅢデータの因子分析から発見した平野の知見にも沿う(平野2005)。但し、福祉の負荷量の符号は保革と不一致の場合の方が多い。

第2に、他の世代と比べ2005年を除き老年で経済争点と自己イメージの関連が薄い。老年は1960年代までに政治的社会化を達成したので他の

---

<sup>26</sup> 本段に言及した3つの研究は、いずれも自己イメージを変数に含まない。

世代よりも防衛争点が自己イメージを強く規定すると思われ、この点で蒲島らの指摘した各時代のイデオロギー構造の特質が現れる(蒲島, 竹中 1996)。

#### 5.4 経済争点に対する態度の一貫性

全世代を通じ経済争点に現れる特徴を検討する。有意な負荷量に複数の経済争点を含む主成分は14個あるが、経済争点に限れば、このうち半数で争点態度と保革の負荷量の符号は完全に一致するか、または完全に不一致となる。つまり、各経済争点への態度が本来の意味で保革いずれに該当するかとは無関係に「財政出動反対・増税反対・地方補助反対」、または「財政出動賛成・増税賛成・地方補助賛成」という一連の態度に少なくとも矛盾せぬ主成分が半数である。

1980年代の世論調査の主成分分析や因子分析では、「財政出動反対」の態度が必ずしも「福祉目的の増税に反対」の態度と一体を成さぬ点を根拠に有権者の論理的整合性を疑う説もある(的場 2012)。また、1980年代の調査では「小さな政府」と「福祉充実」への賛否は自己イメージと無相関であり、特に後者は賛成多数の合意争点である。このため、「高い自助意識と福祉政策への賛成」が一見矛盾しつつ両立する点を日本型福祉国家観の特質だと蒲島らは述べる(蒲島, 竹中 1996)。他方、対立争点の形成をめぐるTaageperaらの説に基づく平野は、伝統的争点の福祉と無関係に自民党内でネオ・リベラリズムの主張が現れたために、有権者も両争点を互いに独立に捉えたと述べる(平野 2005; Taagepera & Shugart 1989)。

その不整合性が解消途上にあるかを速断できぬが、不整合性が度々指摘された従来の状況とは異なる。初めてネオ・リベラリズムを推進した中曽根政権期から時を経て、福祉と財政再建の背反関係を有権者が理解し始めたのだろう。2004年のJESⅢデータに関する11争点の因子分析の

結果、福祉とネオ・リベラリズムの両争点に大きな負荷量を持つ軸を認めた平野は、両争点を独立に捉えてきた有権者の変容に注目する。また1990年代までの国政選挙時に収集された世論調査データとの比較を行った彼は、かつて多数を占めた「福祉充実」への賛意の長期的減少傾向に注目する（平野 2005）。

翻って、経済争点への態度に一貫性を欠いても不合理と言えない。加藤らの指摘通り、財政維持を目指すならば国債発行と増税のいずれか一方が必要な以上、一方への消極的選好は合理的である。むしろ、態度の一貫性は増税や緊縮財政など「あらゆる不人気な政策に自由に反対できる」野党の態度に有権者が呼応または反発する結果かも知れない（加藤, Laver 2003 : 141）。

但し、経済争点では争点態度と自己イメージの負荷量が異符号の場合の方が多し。本稿は、経済争点で保革を本来と逆の意味で理解する状況の拡大傾向を認める。故に、防衛争点の際と異なりイデオロギー理解の面で仮説を否定する。同じく防衛争点の際と異なり低学歴層の福祉への態度を除き安定的に有意な争点がない点で、経済争点を包括する主成分の出現を期待した仮説も否定する。

## 6. 保革自己イメージのパネル分析

表5は自己イメージを従属変数とするパネル分析の結果である<sup>27</sup>。若

<sup>27</sup> 表5の変数を説明する。「景気対策1」から「自衛権1」は、表2から表4に現れた変数を出現順に挙げる。「景気対策2」から「自衛権2」は表2から表4で扱う各争点の回答者にとっての重要性を1～6の値で答え、小さな値ほど重要と考える。「景気」と「家計」は、各々「景気状況を政府の責任と思うか」・「家計状況を政府の責任と思うか」という変数である。1～4の値で答え、小さな値ほど政府への責任帰属意識は強い。「政治関心」は政治への日常的な関心度を1～4の値で答え、小さな値ほど関心は高い。「投票義務感」は、投票を義務と思う程度を1～4の値で答え、小さな値ほど程度は低い。「有力感」は政府の行動への自身の自覚的な影響力を1～

表5 保革意識を従属変数とするパネル分析

	若年 (N=102)		中年 (N=280)		老年 (N=395)	
景気対策 1	.038	(.155)	-.073	(.091)	.089	(.079)
税・福祉 1	-.231	(.157)	.141	(.091)	-.063	(.086)
地方補助 1	.145	(.153)	-.213*	(.088)	-.099	(.080)
改憲 1	.159	(.140)	.026	(.086)	.104	(.085)
自衛権 1	-.128	(.132)	.029	(.085)	-.073	(.085)
景気対策 2	-.158	(.279)	.014	(.149)	-.295*	(.143)
税・福祉 2	-.181	(.214)	-.208	(.162)	.051	(.149)
地方補助 2	.686**	(.233)	.042	(.134)	-.167	(.135)
改憲 2	-.117	(.231)	-.193	(.155)	.197	(.128)
自衛権 2	.186	(.245)	.117	(.151)	-.107	(.124)
景気	.200	(.265)	.012	(.201)	.037	(.181)
家計	.009	(.239)	.146	(.154)	.319*	(.149)
政治関心	.025	(.165)	-.073	(.107)	.020	(.097)
投票義務感	-.694***	(.175)	.187	(.110)	.006	(.114)
有力感	-.067	(.154)	.029	(.079)	-.057	(.073)
政治理解	.130	(.174)	-.149	(.090)	-.136	(.078)
政治家信頼	.037	(.258)	-.152	(.170)	-.647***	(.163)
代議制信頼	-.192	(.254)	-.060	(.136)	-.324**	(.123)
定数	6.924	(1.462)	6.044	(1.027)	9.088	(1.016)
統計量	Wald = 36.11		Wald = 20.25		Wald = 55.39	
	Prob>chi2=0.007		Prob>chi2=0.319		Prob>chi2=0.000	

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001 括弧内は標準誤差

年では地方補助争点の軽視が保守意識と、高い投票義務感が革新意識と結びつく。中年では地方補助削減が革新意識と結びつく。老年では景気対策争点の重視と、家計状況の責任を政府に求めぬ姿勢が保守意識と結びつく。他方、政治信頼の欠如が革新意識と結びつく。

表3では地方補助争点への中年の態度と自己イメージの間に一定の関

4の値で答え、小さな値ほど影響力は小さい。「政治理解」は政治への自覚的な理解度を1~4の値で答え、小さな値ほど理解度は低い。「政党信頼」は政党・政治家への、「代議制信頼」は選挙など代議制への信頼度を1~4の値で答え、小さな値ほど信頼度は高い。本稿では、最後の2つの変数を「政治信頼」と呼ぶ。

係を認めぬが、他の変数をコントロールした上で5年間を通じて見ると、同争点への態度と自己イメージの間には本来の保革の意味に期待される場合と逆の関係を認めた。他方、表1では保守派の中年の自民党に対する感情温度の上昇を確認した。「自民党は保守政党であり、地方補助に熱心である」との事実を有権者が認識した結果、地方補助の必要を認める層の抱く自己イメージが保守性を帯びたのだらう<sup>28</sup>。傍証だが、小林は93年から2001年までの国政選挙時に収集された世論調査データを用い、小選挙区制下でも地方補助額と当該地方での自民党得票率の間の密接な比例関係を示す（小林2005）。

表2では若年で地方補助への賛意が概ね保守の自己イメージと結びつくが、表5では同争点の重要性の認識が革新の自己イメージと関連した<sup>29</sup>。同様に、表4では景気対策にほとんど有意な負荷量を認めぬ老年だが、同争点の重要性は調査期間を通じ自己イメージを形成した。

争点態度以外では、政治信頼・投票義務感が比較的大きく影響する。2003年のJESⅢデータを用いた分析では、政治不信が自民党への投票を抑止する（小林2005）。本稿も政治不信が革新の自己イメージを導くが、老年の保守派が自民党への感情温度を高める表1に鑑みると、不信を抱く老年は自民党を支持せぬだらう。一方、表1で保守派が民主党への感情温度を高める若年に関し、革新の自己イメージと結びつく投票義務感の高まりで支持される政党は民主党以外だらう。

老年の保守派が自民党への感情温度を高める表1に鑑みると、個別政策に具体的選好を表明せず、家計状況を自己責任と認識し、かつ政治を信頼する老年の姿は、三宅が示した「委任型」有権者を想起させる（三

<sup>28</sup> 少なくとも2000年総選挙では、公共事業を推進する自民党と批判的な民主党が対立した（昶場2012）。

<sup>29</sup> 自己の意見の方向と重要性を問う質問は各々独立するため、この結果は矛盾しない。

宅1989)。但し、2003・2004年の調査に基づき有権者類型を抽出した品田によると、委任型の過半数が自民党に投票する一方、委任型が老年層に偏在せぬ点で本稿の示唆と異なる(品田2006)。

結局、主成分分析で扱う変数のうち、どの世代でも各回選挙を通じて安定的に有意な負荷量を持つわけでない地方補助への態度のみがパネル分析で有意なため、当分析の仮説を否定する。

## 7. 結論

### 7.1 総論

「イデオロギー、ないし保革軸の意味はその国の政治的・歴史的文脈や国内外の動静で変わるため、保革意識と争点態度の関連を調べることは、『いま有権者は保革の意味をどう捉えるか』を調べることだ」と谷口は述べる(谷口2005b:32)。本稿は小泉政権期に関して彼女の指摘を実践し、殊に世代・学歴別の分析で独自の知見を得た。知見を要約しつつ、イデオロギーに基づく現代日本政治分析の有効性を検討する。

### 7.2 政党への感情温度と保革自己イメージ

表1の分析では中年に関して「保守派は自民党支持、革新派は民主党支持」との仮説通りの結果を得たが、老年では民主党のイデオロギー位置を捉えかねる姿を、若年では民主党を保守派が支持する「ねじれ」を確認した。1.1に記した通り、政界再編後の若年にとって「革新」は「自民党でない」との意味しか持たぬと岡村らは指摘した。だが、55年体制末期以降に政治的社会化を経た世代にその対比の記憶がなく、むしろ小泉首相の斬新な政治手法と比べて民主党を保守的と認識したのだろう。故に、中年の分析では保守派・革新派が各々自民・民主各党を支持する2大政党競合を想定できるが、若年では加齢に伴う今後のイデオロギー

意識の変化を確認せねばならない。老年では対米協調とネオ・リベラリズム政策を掲げた自民党を保守派が好感し、同様の政策の民主党を革新派が好感するわけでない点で、保革の定義に矛盾せぬ結果である。故に、今後中年が2大政党の政策の類似を認識すれば、有権者の大半を占める中年・老年が保守2大政党競合を認識するため、イデオロギーに基づく政党支持の分析は有効性を損なおう。

### 7.3 争点態度と保革自己イメージ

主成分分析の要点は4点である。第1に、高い寄与率と有意な負荷量を毎回の調査で検出する点で、自己イメージと安定的に結びつくのは経済争点でなく防衛争点である。そして、1970年代以降に現れた防衛争点と経済争点に関する主成分や因子の明瞭な独立を認めず、防衛争点中心の自己イメージに経済争点への態度を不規則に含む主成分が多発した。国際貢献が問われる今日、防衛上の保守主義は大嶽の言う新保守主義として自己イメージとの関連が続くだろう。他方、低学歴層の福祉を除く経済争点では一定の傾向で有意な負荷量が現れず、1990年代の調査から平野や蒲島の指摘したネオ・リベラリズムの軸は確立しなかった。この点で、同じデータを使用しつつも5.4で見た平野の研究と異なる。但し低学歴層に関しては、ネオ・リベラリズム政策に生活を脅かされた個人が地方補助や景気対策と異なり生活に直結する福祉・税への関心を先鋭化した結果、同争点がイデオロギーに含まれたのかも知れない。

第2に、中年・老年では防衛争点への態度が定義上の自己イメージ通りなのに対し、若年では両者がしばしば矛盾する。殊に、自衛権の有意な負荷量の符号は全て期待と逆である。その理由は不明だが、今後は表1の際と同様、当世代の特徴として右の理解が続くのか、または加齢に伴い本来の理解を得るのかを確認せねばイデオロギー分析は有効性を損なおう。

第3に、同一の主成分に含む経済3争点の有意な負荷量の符号を見ると、有権者が経済政策の背反関係を理解し始めた傾向も看取する。だが、3争点のうち1つのみ有意の主成分も多く、蒲島や平野の指摘したネオ・リベラリズム軸と言える包括的なイデオロギーは確立していない。この点が防衛争点との差異であり、防衛・経済争点の各主成分を検出した1970年代・1980年代と異なる。同時に、経済争点のみの主成分と経済・防衛両争点を含む主成分が頻出する点で、防衛争点中心の自己イメージが形成された1960年代とも異なる。だが先述の通り、今後は福祉が自己イメージと結びつく経済争点の中心になろう。その場合、主成分分析の結果には福祉と防衛の両争点を含む主成分の出現傾向がないため、各々独立の主成分を検出するだろう。また経済争点に関して、争点を横断するネオ・リベラリズムではなく個人の生活に直接関与する争点のみが安定した主成分を構成しよう。

第4に、防衛争点と異なり全世代で経済争点への態度が定義上の自己イメージとしばしば矛盾する。これは保守・革新の定義に関する有権者の理解という問題に過ぎぬかも知れないが、定義を理解すれば経済争点を横断して矛盾ない争点態度が見られるかも知れない。つまり、イデオロギーに基づく分析の有効性を政治知識が左右する余地は大きい。だが、増税が福祉を担保する実感を有権者が持てぬならば、やはり経済争点を横断するイデオロギーは確立しない。故に、政治への信頼や業績評価もイデオロギーに基づく分析の有効性を左右する。

#### 7.4 保革自己イメージの規定因

他の変数をコントロールしつつ自己イメージへの争点態度の影響を同年で確認した表5の分析では、主成分分析で一貫した効果を見せた防衛への争点態度が有意でなく、注目されなかった地方補助への賛否に関する争点態度に有意性を見た。その他、新たに投入した変数が有意性を示

すが、世代を超えて自己イメージを規定する変数はない。故に、自己イメージの規定因については世代別の研究が望まれる。

イデオロギーは各争点での対立意見を保革に分類する役割を期待されるため、先行研究の大半はこの視点から分析を行う。だが、他の心理的変数を投入した本分析では、そのような争点態度よりも安定して自己イメージと関連する変数を認めた。つまり、特定の争点に関して対立する2つの政策意見のいずれを支持するか否かはイデオロギーの1つの表出に過ぎず、争点自体の重要性認識や政治信頼など従来のイデオロギー研究では重視されない意識にもイデオロギーは関わる。表1の通りイデオロギーが政党への意識に影響する以上、今後のイデオロギー分析は特定の争点に関して対立する2つの政策意見に対する賛否以外の政治意識も変数に含めねばなるまい。

### 【謝辞】

まず、本稿は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターより「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JESⅢ SSJDA版，2001-2005）」の個票データの提供を得た。JESⅢ研究会をはじめとする関係者の方々に感謝申し上げます。次に、本稿は今年度より次年度に至る二十一世紀文化学術財団の学術奨励金を得た。ご助力いただいた関係者の方々に感謝申し上げます。最後に、本稿は京都大学アジア教育研究ユニットより研究環境についての便宜を得た。ユニット長の落合恵美子先生（京都大学大学院文学研究科）をはじめとする関係者の方々に感謝申し上げます。

## 参考文献

- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, & Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York & London: John Wiley & Sons.
- Converse Philip E. 1964. "The Nature of Belief Systems in Mass Publics" In *Ideology and Discontent: David E. Apter*, ed. New York: Free Press of Glencoe.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper & Row.
- Eysenck Jurgen H. 1957. *Sense and Nonsense in Psychology*. Harmondsworth & Middlesex: Penguin Books.
- 平野浩. 2004. 「政治的対立軸の認知構造と政党—有権者関係」『レヴァイアサン』 35: 86-104.
- 平野浩. 2005. 「日本における政策争点に関する有権者意識とその変容」 小林良彰（編）『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会.
- 今井亮佑. 2008. 「政治的知識と投票行動—『条件付け効果』の分析—」『年報政治学』 2008(1): 283-305.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 1996. 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫. 1998. 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- 加藤淳子・Michael Laver. 2003. 「二〇〇〇年総選挙後の日本における政策と政党間競争」『レヴァイアサン』 33: 130-142.
- 小林良彰. 2005. 「政治改革の効果測定—小選挙区比例代表並立制導入に伴う投票行動の変化と持続—」『年報政治学』 2005(1): 11-35.
- 小林良彰. 2006. 「マニフェスト選挙以降の争点態度投票」『選挙研究』 21: 7-38.

- 的場敏博. 2003. 『現代政党システムの変容』 有斐閣.
- 的場敏博. 2012. 『戦後日本政党政治史論』 ミネルヴァ書房.
- 松本正生. 2000. 「『政党支持』の世代化傾向—有権者意識調査（'87・'97）をもとに—」『法学新報』 107(3)(4): 561-590.
- 松本正生. 2006. 「無党派時代の終焉—政党支持の変容過程—」『選挙研究』 21: 39-50.
- Miller, Warren R., & Merrill J. Shanks. 1996. *The New American Voter*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 三宅一郎. 1989. 『投票行動』 東京大学出版会.
- 三宅一郎. 1995. 『日本の政治と選挙』 東京大学出版会.
- 中村悦大. 2012. 「有権者による政党システム認識の変遷」『年報政治学』 2012(1): 37-64.
- Nie, Norman H., Sidney Verba, & John R. Petrocik. 1976. *The Changing American Voter*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 大嶽秀夫. 1994. 『自由主義的改革の時代』 中央公論社.
- 大嶽秀夫. 1998. 「政界再編と政策対立—新党による政策対立軸再構築の模索—」『レヴァイアサン』 臨時増刊号: 7-36.
- 大嶽秀夫. 2006. 『小泉純一郎ポピュリズムの研究』 東洋経済新報社.
- 岡村忠夫・松本正生. 1996. 「政治的社会化における連続と不連続（二）—予備的考察—」『法学志林』 93(4): 89-123.
- 境家史郎. 2009. 「日本政治の保守化と選挙競争」『選挙研究』 25(2): 5-17.
- 品田裕. 2006. 「二〇〇五年総選挙を説明する—政党支持類型からみた小泉選挙戦略—」『レヴァイアサン』 39: 38-69.
- Taagepera, Rein & Matthew S. Shugart. 1989. *Seats and Votes*. New Haven, CT: Yale University Press.
- 田中愛治. 1995. 「『五五年体制』崩壊とシステムサポートの継続」『レヴァイアサン』 17: 52-83.

- 田中愛治, 1996, 「国民意識における『五五年体制』の変容と崩壊—政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化—」『年報政治学』1996: 31-66.
- 田中善一郎, 2005, 『日本の総選挙 1946-2003』東京大学出版会.
- 谷口将紀, 2005a, 「衆議院総選挙候補者の政策位置」『年報政治学』2005(2): 11-24.
- 谷口尚子, 2005b, 『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会.
- 谷口尚子, 2010, 「2009年政権交代の長期的・短期的背景」『選挙研究』26(2): 15-28.
- 綿貫譲治・三宅一郎, 1997, 『環境変動と態度変容』木鐸社.
- 山田真裕, 2006, 「二〇〇五年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39: 11-37.